

省略(注) の箇所は、出題について誤りがあることが判明したため省略しています。

2026年度

E_A

政治・経済

注意

1. 問題は全部で18ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	●	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	a	b	c	d	-	*
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

解答用紙(その2)記入上の注意

1. 小書き文字は、1文字として回答すること。

(例) ひ よ う

- I 日本の雇用や労働について述べた次の文章を読み、下の問い(問1～14)に答えなさい。問1～10(解答番号1～10)は解答用紙(その1)を使用しなさい。また、問11～14は解答用紙(その2)を使用しなさい。

近年の日本の少子高齢化の程度は深刻である。少子化については、日本の合計特殊出生率は2023年には となり、史上最低値を更新した。2024年の結果ではさらに低下した数字が出ている。高齢化については、総人口に占める65歳以上の人口の比率を高齢化率と言い、それが を超えると超高齢社会とされるが、2025年時点での日本の高齢化率は30%に迫っている。これらは労働市場における労働力の確保にも深刻な影響を及ぼす。ちなみに日本の総人口は10年以上前からすでに減少局面に入っているが、総人口のうち満15歳以上65歳未満の人口を指す 人口は、それより早く1990年代半ばごろから減少に転じている。

人口減少や高齢化が進んだ下での労働力の確保のためには、女性や高齢者など、従来壮年の男性に比べて労働参加率の低かった層の労働市場への参加を促すことが重要な課題となっている。その観点から2015年には、女性の労働参加や社会参加を一層促すため、 という法律が制定されている。また高齢者の就業促進の観点からは、 という法律がこれまで数次にわたり改正され、現在では同法は までの就業機会の確保の努力義務を事業主に課すものとなっている。

一方、働き盛りの年齢の特に男性労働者にとっては、長時間労働が依然大きな問題となっている。日本の雇用労働者の労働時間は、近年短縮傾向にはあるものの、依然先進諸国の中では長めである。働きやすい環境を整え、多くの人々の労働市場への参加を促す観点からなども、労働政策上、労働時間の短縮は重要な課題のひとつであった。 4月より順次施行された働き方改革関連法に基づき、関連法令の改正が行われ、^(a)時間外労働への規制が強化された。

法定労働時間については、労働基準法で、原則として1日8時間、1週40時間が上限となっている。使用者が労働者にこの上限を超えた時間外労働を行わせるためには、使用者は、労働基準法に基づいた労使協定である を当該

事業場の労働者の過半数を組織する労働組合(それが存在しないときはその労働者の過半数を代表する者)と締結する必要がある。また使用者は、労働基準法上、法定労働時間を超える労働や休日・深夜労働に対しては、労働者に基準に応じた割増賃金を支払う義務がある(ただしその労働者が、労働時間・割増賃金に関する規定の適用除外の地位・働き方ではない場合)。

なお、労働者の労働条件を守るためには、労働法などの法制度のみならず、現実の雇用の場での労働組合の役割も重要である。第二次世界大戦後の日本では、労働民主化政策の結果もあり、1945年に最初の労働組合法が制定されるなど労働組合運動が法制度上公認された。さらに E には現在の労働組合法^(c)につながる大きく改正された労働組合法が施行されている。

第二次世界大戦後の日本の労働組合の主たる組織形態は、組織対象をその企業の従業員に限定するという企業別組合の形をとった。さらに日本の企業別組合の多くは、F ショップ制、特にその対象を正社員に限定するそれをとってきた。そのため企業に新規に雇用される正規従業員の組織化は比較的容易であった反面、パートタイマーなどの非正規労働者の組織化は低調であった。このように、大企業部門を中心とした企業別組合の組織自体は比較的安定している一方で、近年の非正規労働者比率の増加などによって労働組合の組織率は長期的に低下し続けており、ここに日本の労働組合の大きな課題があると言えよう。^(a)

問 1 文中の空欄 A に入る最も適切な数値を下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 1

- ① 1.15 ② 1.20 ③ 1.25 ④ 1.30

問 2 文中の空欄 B に入る最も適切な数値を下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 2

- ① 10% ② 14% ③ 21% ④ 30%

問 3 文中の空欄 C に入る最も適切な年齢を下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 3

- ① 60歳 ② 65歳 ③ 70歳 ④ 75歳

問 4 文中の空欄 D に入る最も適切な西暦を下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 4

- ① 2016年 ② 2017年 ③ 2018年 ④ 2019年

問 5 文中の下線部(a)について、正しくない記述を下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 5

- ① 働き方改革関連法に基づく労働基準法の改正により、高度の専門的知識等を有し、一定の年取要件を満たす労働者を対象に、労働基準法上の労働時間等の規制を適用しない高度プロフェッショナル制度が創設された。
② 働き方改革関連法に基づく労働基準法の改正により、(同法の労働時間規制が適用される)労働者の法定時間外労働と法定休日労働の合計時間は、臨時的な特別の事情があっても、最大単月100時間未満に制限された。
③ 働き方改革関連法に基づく労働基準法の改正により、事業主は年間10日以上年次有給休暇を正規の労働者には毎年取得させる義務が生じた。
④ 働き方改革関連法に基づく労働基準法の改正により、法定時間外労働の上限值が労働基準法の条文に初めて明記された。

問 6 文中の下線部(b)について。ある企業に、毎週月曜日から金曜日まで、1日8時間・週40時間、時給(1時間当たりの基礎賃金)2000円で働く(法定労働時間制度の適用除外・例外には該当しない地位・働き方)労働者がいたとする。ある週にこの労働者が、月曜日から金曜日までの通常の勤務に加えて、臨時の業務のためこの事業場の法定休日の日曜日にも出勤し、この日に17時から23時まで6時間休憩なしに働いたとする(22時から23時までは深夜時間帯とする)。この場合、使用者は、この労働者がこの日曜日に行った労働に対して最低いくら賃金(額面)を支払う法令上の義務があるか(ただし、この労働者はこの日の労働について振替休日や代休は取得しないものとする)。最も適切な金額を下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 6

- ① 15000円 ② 15500円 ③ 16200円 ④ 16700円

II 国際経済の構造変化に関する以下の文章を読み、下の問い(問1～13)に答えなさい。問1～10(解答番号11～20)は解答用紙(その1)を使用しなさい。問11～13は解答用紙(その2)を使用しなさい。

近年、国際経済の構造はかつてないほどの速度で変容している。とりわけ、第二次トランプ政権下で採用された保護主義的な通商政策は、戦後長らく維持されてきた自由貿易体制に対して深刻な挑戦を突きつけている。トランプ大統領は「アメリカ・ファースト」を掲げ、貿易赤字の是正と国内雇用の回復を目的に、貿易相手国に対して一方的な関税引き上げを断行した。こうした米国の政策転換は、リカードの比較生産費説に基づく国際分業体制を揺るがすものであり、戦後から築かれてきたGATT・WTOを中心とする多国籍貿易ルールとの整合性にも疑問が呈されている。

貿易赤字は経常収支の一部である財の貿易収支に直結するが、実際には第一次所得収支やサービス収支も含めた総合的な視点が必要である。現在、日本の経常収支は、アなどの第一次所得収支が黒字を支えている。グローバル化により、対外投資の重要性が増している一方で、国内産業の空洞化や地域間格差の拡大といった副作用も懸念されており、グローバル化の恩恵と課題が交錯する状況となっている。

加えて、経済安全保障の観点から、希少資源の安定供給や先端技術の保護を目的とした非関税障壁や輸出管理規制の強化が進んでいる。こうした制約を乗り越えるため、地域的経済統合の枠組みが各国で推進されている。日本も近年は、イが2018年に、ASEAN+日中韓など15カ国を含めたウが2022年に発効するなど、アジア太平洋地域を中心に積極的な大型の協定締結を進めている。これらの協定は、関税削減のみならず、投資、知的財産権保護、労働移動など広範な分野にわたるルール整備を含み、通商政策の多層化を促している。

一方、外国為替市場における近年の円安進行は、輸出企業にとってはエ。特に、食料品など生活必需品の物価高騰は低所得層に深刻な影響を及ぼし、国内の経済的格差をさらに拡大させる可能性がある。為替レートの変動

は、各国の金融政策や国際資本の流れに左右されるため、制度的なリスク管理や通貨政策の柔軟性が求められる。

さらに、デジタル技術の急速な進展は、国際貿易の形態そのものを変えつつある。電子商取引やクラウドコンピューティングサービスの普及などを通じて、越境データ移転を伴うデジタル貿易が拡大する中、従来のモノ中心の通商ルールでは対応しきれない新たな課題が浮上している。たとえば、サービス基盤を提供するGAF Aに代表されるオ企業は、インターネットを通じて拠点を設置せずに事業展開が可能なることから得た利益に対して適正な納税がなされていないという批判がある。

加えて、グローバル化の進展に伴い、労働市場の国際化も進行している。先進国では外国人労働者や移民の受け入れが避けがたい政策課題となっており、日本でも外国人労働者受け入れの拡充が進められている。しかし、制度の不備や就労環境の問題、さらには差別や排外的言動といった社会的課題も顕在化しており、多文化共生と社会的カの視点に立った政策の再設計が求められている。

このように、現代の国際経済は、通商政策、為替、投資、労働、テクノロジーといった多様な要素が複雑に絡み合いながら展開しており、単一の視点では理解しきれない課題が山積している。

問1 文中の空欄アに入る最も適切なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。11

- ① 財貨(モノ)の輸出によって得た外貨準備
- ② 証券投資や直接投資に伴う外国への資本移動
- ③ 外国人観光客増加による国内サービス消費
- ④ 証券投資や直接投資といった海外投資から得られる利子・配当

問2 文中の空欄イに入る最も適切な語句を、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。12

- ① AFTA
- ② ASEAN
- ③ USMCA
- ④ CPTPP(TPP11)

問 7 文中の下線部(c)に関して説明したものとして、最も適切なものを、以下の

①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 17

- ① G A T Tのドーハ・ラウンドでは農産物についてミニマム・アクセス(最低輸入量)が合意された。
- ② G A T Tの3原則は、①自由、②無差別、③多角であり、無差別原則には最恵国待遇と内国民待遇が規定されている。
- ③ 1995年にはブレトンウッズ協定に基づいてW T Oが設立され、知的財産権保護などのルールが制定された。
- ④ W T Oの紛争解決手続きでは裁定案について全加盟国が反対しない限り決定される仕組み、コンセンサス方式が導入されている。

問 8 文中の下線部(d)に関する説明のうち、正しくないものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 18

- ① 日本企業が海外に子会社を設置することは、国際収支では金融収支のプラスとして計上される。
- ② 日本が企業の海外投資などで保有する対外資産から、海外から日本への投資や借入れなどの対外負債を差し引いた対外純資産は年々増加傾向にあり、2023年末時点で世界1位の金額であった。
- ③ 日本の製造業企業の海外生産比率(海外生産額/(国内生産額+海外生産額))のうち、地域別(北米・アジア・欧州・その他)では北米の割合が最も高い。
- ④ 複数国に拠点を置いてグローバルに事業活動を展開する企業のことを多国籍企業と呼び、その収益が一国の経済規模(G D P)を上回る企業も存在する。

問 9

省略(注)

問10 文中の下線部(g)に関連する記述として、最も適切なものを、下の①～④から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 20

- ① 「在留外国人」とは、日本に合法的あるいは違法に滞在する外国人を指し、2024年末時点で38万人が在留している。
- ② 2021年、日本は移民労働者とその家族の権利保護に関する国際条約である移民労働者権利条約を批准し、外国人労働者の労働条件や待遇の改善を進めた。
- ③ 2019年には、一定の専門性・技能を有している場合にはあらゆる業種で外国人労働者を受け入れることを可能とする在留資格「特定技能」が設けられ、施策推進のため出入国管理局が設置された。
- ④ 外国人技能実習制度は、最長で5年間日本に在留し技能等の習得を目指す制度だが、劣悪な労働環境や人権侵害の問題から2017年に施行された技能実習法により管理監督体制が強化された。

問11 文中の下線部(e)を一般に示す呼称として最も適切な語句を、解答用紙(その2)に漢字6文字で記入しなさい。

問12 文中の空欄 に入る最も適切な語句を、解答用紙(その2)にカタカナ8文字で記入しなさい。

問13 文中の空欄 に入る最も適切な語句を、解答用紙(その2)に漢字2文字で記入しなさい。

Ⅲ 民主政治の成立過程および現代の様々な政治体制に関する以下の文章を読み、下の問い(問1～10)に答えなさい。問1～6(解答番号21～26)は解答用紙(その1)を使用しなさい。問7～10は解答用紙(その2)を使用しなさい。

17世紀から18世紀にかけて、西欧では商工業の発展に伴い勢力を強めた市民階級(ブルジョアジー)が絶対王政を倒し、自らが権力を握った。イギリスの清教徒(ピューリタン)革命と名誉革命、アメリカ独立革命、そしてフランス革命など、一連の市民革命を経て、すべての人民が政治に参加するという考え方が定着し、民主政治が発展した。

市民革命を理論的に支えたのが である。これは、国家や政治権力は、自由で平等な個人が自分たちの生活をより安全で豊かなものにするために人為的につくるものだ、という考えである。 はホブズ、ロック、ルソ(a)ーなどによって唱えられた。その内容は様々だが、いずれも社会成立前の自然状態から脱却し、国家をつくりあげる必要があると論じた。

民主政治の統治基盤となるのは、支配者といえども法に従わなければならないという「法の支配」という概念である。その原型は13世紀イギリスのマグナ・カルタ(大憲章)に見いだすことができる。しかし、絶対王政の時期、恣意的な逮捕や裁判が行われて、法の支配の原理は定着しなかった。時代が下り17世紀初め、 は13世紀の裁判官が語った「国王といえども、神と法の下にあるべきだ」という言葉を引用し、中世以来の慣習法であるコモン・ローが王権をも支配すると説いた。市民革命を経て、主権は国王から人民へと移った(人民主権)が、国家権力が特定の機関に集中する場合は国民の意思を離れて濫用される危険がある。これを抑止するために重要となるのが権力分立の原理である。 は、政府の立法・行政(執行)・司法の権力が相互に抑制と均衡(チェック・アンド・バランス)を働かせることによって、国家権力の暴走を防ぐことができると主張した。この考え方が現在の民主主義各国の憲法に広く受け入れられている。

古代ギリシアの都市国家のように、市民が集会において直接投票し、決定を行う仕組みを直接民主制と呼ぶ。直接民主制は民主政治のあり方として理想ではあ

るが、国土・人口の規模が大きい近代国家ではその実現は困難である。そこで、国民のなかから代表を選んで議会を組織し、議会が意思決定を行うという形の議会制民主主義(間接民主制)が民主政治の舞台となった。議会制民主主義を実現するためには国民一般への参政権の保障が必要である。19世紀までは、納税額などの財産資格により一部の人が選挙権を持つ制限選挙制が一般的だったが、第一次世界大戦後には先進国では男子普通選挙制が一般的となり、その後女性にも選挙権が認められるようになった。^(b)

しかし、参政権の拡大につれて、新しい形の独裁政治が出現する危険も出てきた。例えば、カリスマ性を備えた人物が大衆の動員を背景にリーダーに選ばれる場合、国民の権利や自由を否定する抑圧的な政治体制を敷くファシズムの危険性がある。また、民主政治では人々の意見(世論)に基づいて政治を行うが、多数の人々の支持を得ようとするあまり、大衆迎合的な政治に陥るポピュリズムの危険もある。ポピュリズム政治は社会的な混乱や経済的な困難の原因を、根拠なく外国人など一部の少数派集団のせいにしたり、将来世代の負担をかえりみず放漫な財政運営を行ったりする。これがまん延すれば社会の分断が広がり、民主政治は不安定化する。

民主政治では、政治的な意思決定は多数決で行われるのが一般的である。しかし、多数決による決定が暴走し、多数意見が少数派の権利を不当に侵害するような場合には、それは「多数者の専制」となってしまう。これを避けるためには、参加者が理由と根拠を示しながらよく話し合うことが大切である。^(c)人種、宗教、言語、階級などを軸にした深い対立がある社会では、少数派は多数派の専制からくる絶望感から、暴力的な行動に出る可能性がある。これを避ける一つの工夫として、地域ごとの多様性に対応するために、各地域が一定の自治権を持つ連邦制を採用している国も多い。^(f)

現代の世界各国では様々な異なる政治体制がとられているが、日本や欧米では競争的な選挙に基づいて政治が行われる自由民主主義体制が採用されている。自由民主主義体制は、議院内閣制と大統領制とに大きく分かれる。

イギリスで発達した議院内閣制は、行政権を行使する内閣の基盤を、立法機関である議会からの信任に求める制度である。この制度では国民が議会の議員を選

挙で選び、議会の全議席の過半数を占める政党または政党集団(与党)が内閣を組織し、政権を担当し、行政権を行使する。日本は政治制度としては議院内閣制を採用している一方で、皇室制度も維持している。^(g)

アメリカで確立し、その後広まった大統領制は、行政権の長としての大統領と立法府に属する議員との両方を有権者がそれぞれ選び、大統領と議会が互いに抑制・均衡し合う仕組みである。権力の集中を避ける仕組みである一方、大統領の所属政党と議会を占める政党が異なり激しく対立するような場合、大統領も議員も一定の任期を保障されているため、議員内閣制のように解散・総選挙によって決着をつけることができない。

省略(注)

問 1 文中の下線部(a)に関する記述として適切でないものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [21]

- ① ホブズは著書『リバイアサン』において、各人が勝手に自然権を行使する自然状態は「万人の万人に対する闘争」状態に陥るため、その自然権を国家(君主)へ譲渡すべきだと主張した。
- ② ロックは著書『統治二論』において、自然状態でも一定の秩序はあるが、ときとして起こる紛争を避けるため、自然権の一部を政府に信託すべきだと主張した。
- ③ ロックの自然権や抵抗権の思想は、アメリカ独立宣言を起草したトマス・ジェファーソン(第3代アメリカ大統領)らに影響を与えたとされる。
- ④ ルソーは、個々人の間での合意によって一つの共同体(国家)をつくり、個々人の意志(意思)の総和である「一般意志(意思)」に基づいて統治を行えば、自由と平等が実現できると主張した。

問 2 文中の空欄 [イ] および [ウ] にあてはまる人物名の組み合わせとして正しいものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [22]

- ① (イ): フィルマー (ウ): プラクトン
- ② (イ): ボーダン (ウ): ウェーバー
- ③ (イ): コーク (ウ): モンテスキュー
- ④ (イ): ベンサム (ウ): ミル

問 3 文中の下線部(b)に関して、女性に選挙権が認められた年が早い順番に並べた国の記述として正しいものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [23]

- ① ドイツ、スイス、日本、ニュージーランド
- ② ドイツ、日本、ニュージーランド、スイス
- ③ スイス、ニュージーランド、ドイツ、日本
- ④ ニュージーランド、ドイツ、日本、スイス

問 4 文中の下線部(c)および(d)に関する記述として適切でないものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

[24]

- ① ファシズムはイタリアでムッソリーニが結党した政党名に由来するが、ドイツのナチズムなどを含め、国民の自由や権利を否定する政治のあり方を広く指す。
- ② イタリアやドイツのファシズムは反社会主義的であったが、ソ連型の社会主義においても一党独裁の政治が行われたため、これらを含めて「全体主義」と呼ぶことができる。
- ③ ポピュリズムは、既存の政治制度や政治エリートによる支配を批判し、複雑な政治課題を善悪の二項対立により単純化し、融和や妥協を志向するよりも、民衆の敵をつくりだす手法を志向する。
- ④ アメリカのトランプ大統領の選挙や政治の手法は、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)を通じて国民に直接訴えかける「草の根民主主義」に属するもので、ポピュリズム的要素は含まれない。

問 5 文中の下線部(f)の国家形態をとっている国の組み合わせとして適切でないものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [25]

- ① アメリカ、カナダ、オーストラリア
- ② ロシア、インド、パキスタン
- ③ ベルギー、ドイツ、フランス
- ④ メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

問 6 文中の下線部(h)に関連して、アメリカの大統領選挙および大統領の権限についての記述として最も適切なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 26

- ① アメリカでは、共和党と民主党という二大政党制が確立されているため、両党の外部から立候補する大統領候補者が大統領選挙に参加した事例はない。
- ② 有権者は予め支持をする大統領候補者を表明している「大統領選挙人」に投票するが、すべての州で、得票数の多い側の大統領選挙人団に、その州の選挙人の定数すべてが割り当てられる「勝者総取り」方式を採用しているため、国全体の総得票数の多い候補者が大統領に当選するとは限らない。
- ③ アメリカ大統領は法案提出権を持たないが、議会が可決した法案に対する拒否権や、教書を通じて議会に法律制定を勧告する権限は持っている。
- ④ アメリカ大統領が議会の承認や立法を経ず連邦政府や軍に対して直接発令する大統領令は法律と同等の効力を持ち、議会がこれに反対する法律を成立させる場合にのみ無効化できる。

問 7 文中の空欄 ア に当てはまる語句を解答用紙(その2)に漢字5文字で記入しなさい。

問 8 文中の下線部(e)に関して、このような政治のあり方を「 民主主義」と呼ぶことができるが、この空欄にあてはまる語句を解答用紙(その2)に漢字2文字で記入しなさい。

問 9 文中の下線部(g)に関して、現行の日本国憲法で天皇は国政に関する権能を持たず国事行為のみを行うものとされているが、この天皇のあり方を何と呼ぶか、解答用紙(その2)に漢字5文字で記入しなさい。

問10 文中の空欄 エ に当てはまる語句を解答用紙(その2)に漢字4文字で記入しなさい。